

	山口市	旧山口市	旧徳地町	旧秋徳町	旧小郡町	旧阿知須町	旧阿東町
地域指定年度		昭和47年度	昭和46年度	昭和45年度	昭和47年度	昭和47年度	昭和44年度
計画策定年度		昭和48年度	昭和49年度	昭和47年度	昭和48年度	昭和48年度	昭和46年度
計画見直し年度		昭和56年度	昭和55年度	昭和51年度	昭和53年度	昭和61年度	昭和50年度
		昭和60年度	昭和60年度	昭和55年度	昭和61年度	平成17年度	昭和56年度
		昭和63年度	平成3年度	平成元年度	平成9年度		昭和61年度
		平成6年度	平成14年度	平成10年度			平成8年度
		平成11年度		平成16年度			
	平成20年度						
	平成24年度						
	令和6年度						

山口農業振興地域整備計画に関する基礎調査資料

令和6年4月

山口県山口市

目 次

第1 地域の概況 -----	1
1 人口及び産業経済の動向及び見通し-----	1
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し-----	1
(2) 産業別生産額の動向及び見通し-----	1
2 地域の開発構想-----	2
3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要-----	4
4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況-----	4
第2 農業生産の現況及び見通し -----	6
1 重点作目の概要-----	6
2 農業生産の動向及び見通し-----	8
第3 土地利用の現況及び見通し -----	9
1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し-----	9
2 森林の混牧林地としての利用可能性-----	9
第4 農業生産基盤の現況及び見通し -----	10
1 農地の整備率-----	10
2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況-----	11
農業生産基盤整備状況図	別添
第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し -----	17
1 経営体数の動向及び見通し-----	17
2 耕地の拡張及びかい廃-----	17
3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況-----	18
農用地等保全整備状況図	別添
4 農用地利用集積の現況及び見通し-----	19
5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別-----	20
6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向----	20
7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積-----	20
第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し -----	21
農業近代化施設整備状況図	別添
第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し -----	27

1	新規就農者の動向及び見通し-----	27
2	農業就業者育成・確保施設の状況-----	27
	農業就業者育成・確保施設整備状況図	別添
第8	就業機会の現況及び見通し-----	28
1	農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別-----	28
2	農業従事者の就業の現況－他産業別-----	28
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要-----	29
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況-----	29
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況-----	30
第9	農村生活環境の現況及び見通し-----	31
1	農村生活環境整備事業等の実施状況-----	31
	農村生活環境整備状況図	別添
2	農村生活環境整備の問題点-----	34
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し-----	38
1	林業の概況-----	38
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点-----	38
3	林業の振興に関する諸計画の概要-----	38
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況-----	40
1	協定制度の実施状況-----	40
2	交換分合-----	43
	(1) 実施状況-----	43
	(2) 今後の見通し-----	43
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等-----	44
1	推進体制図-----	44
2	市町村の財政状況-----	45
3	その他参考となる事項-----	45

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

本市の総人口は、令和2年の国勢調査によると193,966人、世帯数は87,094世帯である。

本市は、山口県全体の人口の約14.5%を占め、平成27年から令和2年の県全体の人口伸び率は約4.5%減少しているのに対し、本市は、約1.8%の減少、3,456人の減少に留まっている。一方で、本市においては、死亡数が出生数を上回る人口の「自然減」が拡大しており、今後も本市の総人口は微減傾向が続くことが予測され、第二次山口市総合計画後期基本計画における将来人口推計では、令和12年(2030年)に181,279人となる見通しである。

本市の就業人口は、全産業計92,119人であり、全人口の47.5%となっている。

これを産業別にみると、第1次産業、第2次産業は減少傾向にあるが、第3次産業の就業人口は増加傾向にある上、他産業に比べて多く、全産業の8割近くを占めている。

単位：人、世帯、%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次	うち 農業	第2次	第3次
平成22年	196,628 (100)	17,066 (8.7)	81,299 (100)	5,215 (6.4)	93,111 (100)	5,709 (6.1)	5,289 (5.7)	15,986 (17.2)	69,191 (74.3)
平成27年	197,422 (100)	11,443 (5.8)	84,994 (100)	3,803 (4.5)	92,526 (100)	4,750 (5.1)	4,398 (4.8)	15,871 (17.2)	69,932 (75.6)
令和2年 (現況)	193,966 (100)	7,910 (4.1)	87,094 (100)	2,845 (3.3)	92,119 (100)	3,975 (4.3)	3,653 (4.0)	15,767 (17.1)	71,456 (77.6)
令和12年 (見通し)	181,279 (100)	4,149 (2.3)	92,403 (100)	1,748 (1.9)	87,558 (100)	2,553 (2.9)	2,309 (2.7)	14,599 (16.7)	70,109 (80.1)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である

2 ()内は構成比である。

3 産業別就業人口は、その他の産業に区分されるものがあるため合計が一致しない。

4 農家人口、農家戸数、世帯数、産業別就業人口の見通し(令和12年)については傾向(トレンド)を基に数値を推計

5 資料：国勢調査、農林業センサス、第二次山口市総合計画後期基本計画

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

本市の市内総生産は、近年、微増傾向で推移しており、経済活動別総生産の約82%が第3次産業によるものであり、本市の産業構造の特性となっている。

今後は、第2次、第3次産業が牽引する形で生産額は伸びると考えられ、令和12年の総生産額は836,149百万円となる見通しである。

単位：百万円、%

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成22年	743,138 (100)	7,528 (1.0)	6,533 (0.9)	90,850 (12.2)	641,010 (86.3)
平成27年	793,944 (100)	6,656 (0.8)	5,683 (0.7)	104,621 (13.2)	678,944 (85.5)
令和2年 (現況)	805,458 (100)	4,342 (0.5)	3,425 (0.4)	135,286 (16.8)	663,527 (82.4)
令和12年 (見通し)	836,149 (100)	3,405 (0.4)	2,669 (0.3)	179,302 (21.4)	653,411 (78.1)

(注) 1 ()内は構成比である

2 見通し(令和12年)については傾向(トレンド)を基に数値を推計

3 産業別総生産額に関税及び消費税を加算することで、総生産と一致する

4 資料：市町民経済計算

2 地域の開発構想

(1) 都市化の動向

本市の行政区域は、山口都市計画区域と都市計画区域外の2つの区域に大別することができ、都市計画区域が市域の約36%を占めている。そのうち約12%の区域に用途地域を指定しており、残りの区域は豊かな自然環境を主体とした白地地域となっている。

用途地域は、市街地を中心とした平野部や交通利便性の高い位置に計画的に整備された工業団地などに指定し、計画的な土地利用の誘導を図っている。

本市の都市計画区域における土地利用の現況は、自然的土地利用が全体の約8割を占めている一方で、用途地域内は全体の約7割が都市的土地利用となっており、そのうち、主な用途として住宅用地が34.6%、次いで、道路用地が14.4%、商業用地が9.1%、公益施設用地が8.0%となっている。

	行政区域 面積 (ha) (A)	都市計画 区域面積 (ha) (B)	用途地域 面積 (ha) (C)	白地地域 面積 (ha)	都市計画 区域外面積 (ha)	(B) / (A)	(C) / (B)
山口市	102,323	36,601	4,509	32,092	65,722	35.7%	12.3%

出典：都市計画基礎調査(令和4年度)

(2) 工業化の動向

市内には、雇用の創出と地域経済の活性化を目的として、鑄銭司第二団地、小郡インター流通団地、山口テクノパーク、山口テクノ第2団地、山口物流産業団地、鑄銭司団地の6つの産業団地を整備し、多数の雇用の創出が見込める製造業を中心に、積極的な誘致に取り組んでいる。

(3) 道路等の建設に関する計画・構想

本市では、市域を南北に縦断する国道9号、市域南部を東西に連絡する国道2号及び山陽自動車道、市域中部を東西に連絡する中国自動車道、及び市域中部と防府市を結ぶ国道262号により、主な市街地間を結ぶ道路網を形成している。また、これらの道路に加え、主要地方道山口宇部線や山陽と山陰を縦断的に結ぶ小郡萩道路の一部区間が整備され、都市の利便性及び地域間連携の向上が図られている。

国道及び県道の整備により一定の交通利便性は確保されているが、市街地周辺では慢性的な交通渋滞が発生している箇所があるとともに、山間部においては降雨、積雪による通行止めが発生する区間があるなど、日常的な地域間の移動や災害時における緊急輸送活動や迅速な避難活動を支援する主要な連絡路としての基盤整備が不足している。

都市計画道路は、68路線、全計画決定延長169.56kmの都市計画道路を決定している。この内、改良済延長は126.52kmであり、整備率は74.6%と、県内の他都市と比較しても高い整備率である。しかしながら、整備が完了した都市計画道路において、慢性的な交通渋滞が発生している箇所や市街地の骨格を成す道路が未整備のまま市街地が形成された箇所があるなど、交通利便性の向上や良好な市街地形成の視点から引き続き都市計画道路の整備が求められている。

(4) 産業振興に関する計画・構想

「第二次山口市総合計画後期基本計画」では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づき、5つの政策グループに分け、その一つに「産業・観光」を設定している。また、重点プロジェクトの一つに「若者活躍と雇用創出の環境づくり」を位置づけ、大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めることとし、取組の方向性を次のとおりとしている。

ア 若者活躍のまちづくり

イ 多様な雇用の場の創出

① 農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援

② 商工業・サービス業の活性化

ウ 働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

(5) 地域開発に関する計画・構想

本市においては、目指すべき都市構造として、「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」を掲げている。これは、限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点や地域拠点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成するものである。

重層的コンパクトシティにおける、「まとまり」と「つながり」の形成により、本市のあらゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将来にわたって享受でき、また、同時に、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流し、デジタル技術の活用や地域脱炭素の取組も進めながら、更なる価値創造や経済循環を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指すこととしている。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等年度	指定地域等の 範囲	内 容
酪農・肉用牛生産近代化計画	平成 28 年度	市全域	酪農、肉用牛の生産振興
野菜指定産地	昭和 54 年度	旧阿東町を除く 市全域	冬キャベツの生産団地の育成・振興
	昭和 41 年度	旧徳地町を除く 市全域	タマネギの生産団地の育成・振興
	昭和 53 年度	旧徳地町全域	夏秋トマトの生産団地の育成・振興
	平成 4 年度	旧阿東町全域	
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成 22 年度	市全域	他産業並みの農業所得を実現しうる農業経営体を育成し、これらの経営により農業生産の相当部分を担う農業構造の確立
山口市食料・農業・農村振興プラン	平成 29 年度	市全域	食料の安定供給の確保、多面的機能の発揮、農業の持続的な発展、農村の振興
人・農地プラン	平成 24 年度～ 令和 4 年度	市全域	地域における農業の将来の在り方などの明確化 農地の集約化に関する将来方針
山口市中山間地農業将来ビジョン	令和 2 年	小鯖・仁保・ 鑄銭司・阿知須 徳地・阿東	中山間地の多様な取り組みを後押しする
山口市鳥獣被害防止計画	令和 4 年度	市全域	鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画
山口市有機農業推進計画	令和 5 年度	市全域	持続可能な有機農業の推進

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
山村振興法の指定地域	昭和 40 年度（山口（小鯖、仁保）、 徳地（島地除く）、阿東）	山村振興法
特定農山村地域	平成 5 年度（山口（小鯖、仁保）、 徳地、阿東）	特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律
過疎地域	平成 12 年度（徳地、阿東） 令和 3 年度（秋穂）	過疎地域自立促進特別措置法

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
騒音規制法の指定地域	昭和44年度（山口） 昭和55年度（小郡） 昭和53年度（阿知須）	騒音規制法
悪臭防止法の指定地域	昭和53年度（山口） 昭和48年度（阿知須）	悪臭防止法
振動規制法の指定地域	昭和53年度（山口） 昭和55年度（阿知須）	振動規制法
企業立地促進法に基づく集積区域	平成20年度～24年度（市全域）	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律
保安林指定区域	明治43年度以降（市全域）	森林法
漁港区域	昭和27年度（山口） 昭和28年度（秋穂） 昭和30年度（阿知須）	漁港法
海岸保全区域	昭和62年度（山口） 昭和33年度（秋穂） 昭和32年度（阿知須）	海岸法
都市計画区域	昭和26年度（山口） 昭和49年度（秋穂） 昭和26年度（小郡） 昭和31年度（阿知須）	都市計画法
用途地域	昭和26年度（山口） 昭和48年度（小郡、阿知須）	
特別用途地区	昭和48年度（山口） 平成7年度（小郡） 平成8年度（阿知須）	
特定用途制限地域	平成23年度（山口、秋穂、小郡、阿知須）	
防火地域及び準防火地域	昭和27年度（山口） 昭和48年度（小郡、阿知須）	
風致地区	昭和46年度（山口）	
駐車場整備地区	昭和48年度（山口）	
臨港地区	平成16年度（山口）	
砂防指定地域	大正15年度（山口） 昭和6年度（徳地） 昭和24年度（秋穂、阿東） 昭和31年度（阿知須）	砂防法
急傾斜地崩壊危険指定地域	昭和47年度（山口） 昭和44年度（秋穂）	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域	平成21年度～24年度（市全域）	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律
港湾隣接地域	昭和60年度（山口） 昭和38年度（秋穂）	港湾法
土壌汚染に関する規制 （3,000㎡以上）	平成22年度（市全域）	土壌汚染対策法
特殊土壌地帯	昭和27年度（山口、秋穂）	特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法
植物防疫特定港指定	昭和46年度（阿知須）	港湾法施工法
地すべり防止区域	昭和52年度（山口）	地すべり等防止法
地方拠点都市	平成4年度（山口、秋穂、小郡）	地域拠点法
津波災害警戒区域	平成26年度（山口、秋穂、小郡、阿知須）	津波防災地域づくりに関する法律

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

本市では、主食用水稻を中心に営農が展開されているが、農業者数の減少や高齢化、新規需要米・加工用米等の転作作物の作付拡大を背景に主食用水稻の作付面積は年々減少している。

このような情勢のもと、本市では、水田のフル活用による「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を実現するため、経営所得安定対策等の諸施策も有効活用しながら、安定的・継続的な営農が展開できるよう、引き続き推進活動等に取り組んでいる。

(1) 水稻

ア 主食用米

地力低下による低収量対策として、土壌分析に基づく適切な土づくり提案、施肥管理の指導強化、基幹防除の確実な実施等を周知・徹底し、品質・収量の安定に取り組むとともに、直播栽培の拡大や共同利用施設の利用促進、農作業受委託・生産体系の組織化などによるコスト低減に取り組む。あわせて、近年の温暖化気象により米の品質・収量の低下がみられることから南部地域にて、高温耐性品種「恋の予感(晩生種)」に取り組む。

イ 飼料用米

市内の鶏肉・鶏卵用飼料としての需要があることから、生産コストの低減に向けた生産性向上への取組と、畜産農家から需要が大きい稲わらを供給する取組を推進する。

ウ 米粉用米

複数年契約による安定取引の定着、生産コストの低減に向けた生産性向上の取組を進め、学校給食用パン向けや米粉商品等、需要に応じた作付面積を引き続き確保する。

エ 新市場開拓用米

新規需要米のうち、飼料用・米粉用を除く、国内の主食用米の需給状況に影響を与えないと判断される用途に供される米穀及び輸出用日本酒の原料用に供する米穀（醸造用玄米）について、将来を見据え、農業者の所得向上のため、内外の米の新市場の開拓と複数年契約による安定取引の定着を推進する。

オ W C S用稲

山口県酪農農業協同組合等と連携して、引き続き作付面積を確保するとともに、畜産農家との連携による堆肥を還元する取組を推進する。

カ 加工用米

加工用米の生産拡大と定着化に向けて3年間以上の複数年契約による取組を推進する。

(2) 麦

麦は、水田の面的な利用が可能な作物であり、主食用米の生産の目安と併せて、

地域の実需者の需要量等に基づき、農協等が需要情報を発信し、近年の生産拡大により需要量のある程度満たせる状況になってきた。一方で、実需者から求められる品質については、達成できていないことから、品質の向上と安定に資する取組を徹底し、需要に応じた品質を確保する必要がある。

(3) 大豆

大豆は、水田の面的な利用が可能な作物であり、主食用米の生産の目安と併せて、地域の実需者の需要量等に基づき、農協等が需要情報を発信しているが、実需者からの需要に応えられていない状況である。このため、コストを意識した生産に取り組むことができる、水田収益力強化ビジョンに位置付けられた担い手を中心に、反収の向上及び品質の安定に資する取組を徹底し、需要に応じた生産拡大を図る必要がある。

(4) 野菜

農業者の収益力の向上のためには、園芸作物等の高収益な作物の取組拡大が必要である。実需者からの需要が大きいたまねぎ、にんじん、ばれいしょ、かぼちゃ、はなっこりー、キャベツ、いちご、トマト(ミニトマト含む)、ブロッコリー、ほうれんそうを重点推進品目に位置付け、担い手を中心に作付を推進し、生産拡大に取り組む。

特に、たまねぎ、キャベツ、ばれいしょ、かぼちゃ、にんじん、はなっこりー、ブロッコリーは、価格が安定している加工・業務用での需要も大きい。家計消費用に対して低価格での供給を求められていることから、水田収益力強化ビジョンに位置付けられた担い手を中心に、実需者等と結びついた計画的な生産を推進し、需要に応じた生産拡大及び農業者の経営安定を図る。

(5) 花き

キクをはじめ、市場等で評価の高いリンドウの西京シリーズやユリのプチシリーズ等を重点推進品目に位置付け、作付けの拡大の取組を進め、需要に応じた生産拡大及び農業者の収益力の向上を図る。

(6) 畜産

中長期的な視野に立ち、肉用牛経営の安定的発展を図るために、置かれた諸条件の下で可能な限り生産性の高い生産構造を実現しつつ、農家の所得確保も考慮しながら、消費者ニーズに即した牛肉を安定的に供給していくことを目指し、乳用牛、鶏、みつばちについても、労働の省力化や生産性の向上、経営体制の改善、生産物のブランド化等による所得の安定を推進する。

2 農業生産の動向及び見通し

作目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年 (現況)		令和 12 年 (見通し)	
	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量	作付面積 (飼養 頭羽数)	生産量
	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t
(水稲)	5,070	26,700	4,930	26,000	4,510	17,700	4,510	17,700
(麦類)	591	1,181	789	1,951	793	2,714	793	2,714
(大豆)	184	227	195	215	179	173	179	173
(タマネギ)	51	2,193	34	—	30	—	30	—
(キャベツ)	99	3,069	62	—	59	—	59	—
(ブロッコリー)	36	288	9	—	50	—	50	—
(はなっこりー)	9	—	7	—	4	—	4	—
(ニンジン)	10	105	1	—	4	—	4	—
(イチゴ)	26	377	10	—	15	—	15	—
(ホウレンソウ)	27	292	10	—	7	—	7	—
(トマト)	30	840	13	—	11	—	11	—
(ジャガイモ)	27	373	7	—	14	—	14	—
(カボチャ)	22	253	3	—	13	—	13	—
(キク)	8	—	5	—	5	—	5	—
(ユリ)	1	—	1	—	1	—	1	—
(リンドウ)	1	—	1	—	1	—	1	—
	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
肉用牛	3,047	1,211	2,503	1,015	2,276	937	2,111	1,020
	頭	t	頭	t	頭	t	頭	t
乳用牛	497	2,941	457	11,911	379	2,357	295	1,735
	羽	t	羽	t	羽	t	羽	t
採卵養鶏	1,184,589	3,856	1,103,973	11,292	990,582	17,696	955,114	9,405

- (注) 1 作目・作物欄の()内は重点作物である。
 2 見通し(令和12年)については傾向(トレンド)を基に数値を推計
 3 資料: 中国四国農林水産統計年報、農林業センサス、市資料、畜産状況調査

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用施設用地	小計	混牧林地以外の山林原野	住宅地	工業用地	その他
		農地	採草放牧地	計							
平成22年	58,897 (100)	9,401 (16.0)	67 (0.1)	9,468 (16.1)	0 (0.0)	35 (0.1)	9,503 (16.1)	40,035 (68.0)	1,622 (2.8)	72 (0.1)	7,665 (13.0)
平成27年	58,897 (100)	9,267 (15.7)	67 (0.1)	9,334 (15.8)	0 (0.0)	38 (0.1)	9,372 (15.9)	39,990 (67.9)	1,636 (2.8)	88 (0.1)	7,811 (13.3)
令和2年 (現況)	58,897 (100)	9,071 (15.4)	67 (0.1)	9,138 (15.5)	0 (0.0)	39 (0.1)	9,177 (15.6)	40,049 (68.0)	1,658 (2.8)	94 (0.2)	7,919 (13.4)
令和12年 (見通し)	58,897 (100)	8,733 (14.8)	67 (0.1)	8,800 (14.9)	0 (0.0)	45 (0.1)	8,845 (15.0)	40,074 (68.0)	1,689 (2.9)	123 (0.2)	8,166 (13.9)

(注) 1 ()内は構成比である

2 見通し(令和12年)については傾向(トレンド)を基に数値を推計

3 資料：確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況等に関する調査、市資料

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積 (令和4年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市町村行政区域	0	
農業振興地域 (農用地区域(案))	0 (0)	0
その他	0	0

(注)「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地とし

ての利用可能地は含まない

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現況（令和4年）	見通し
田	51.1	54.8
畑	16.8	17.5
樹園地	1.1	1.1

(注) 1 市町村行政区域内の数字である。

2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。

3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも整備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村基盤総合整備事業(ミニ) 【仁保地区】	16.4	346,227	ほ場整備 12.2ha	仁保農協	S52～ S59	1-1
ほ場整備事業(一般型) 【仁保地区】	15.7	112,700	ほ場整備 16.1ha	仁保農協	S53～ S58	1-2
土地改良総合整備事業(一般型) 【松柄地区】	14.0	159,700	ほ場整備 12.7ha	山口市	S58～ H3	1-3
地域農政特別対策事業 【百合野地区】	1.8	22,000	ほ場整備 1.8ha	山口市	S54～ S55	1-4
地区再編農業構造改善事業 【仁保地区】	25.5	272,310	ほ場整備 25.5ha	山口市	S54～ S57	1-5
ほ場整備事業(一般型) 【仁保地区】	306.5	3,620,000	ほ場整備 306.5ha	山口県	S59～ H14	1-6
土地改良総合整備事業(一般型) 【榎谷地区】	11.6	132,000	ほ場整備 11.7ha	仁保 土地改良区	S61～ H4	1-7
ほ場整備事業(一般型) 【上小鯖地区】	141.2	1,842,000	ほ場整備 41.2ha	山口県	S57～ H12	1-8
農業生産法人等育成緊急整備事業 【東鯖地区】	51.6	1,350,000	ほ場整備 51.6ha	山口県	H15～ H20	1-9
土地改良総合整備事業(一般型) 【大山路地区】	8.2	170,000	ほ場整備 8.2ha	宮野 土地改良区	H7～H9	1-10
土地改良総合整備事業(担い手育成型) 【吉敷畑地区】	15.3	396,200	ほ場整備 15.3ha	吉敷畑 土地改良区	H6～ H12	1-11
農業競争力強化農地基盤整備事業 【鑄銭司地区】 農地耕作条件改善事業 【鑄銭司地区】	76.0	3,602,000	区画整理 76.0ha 農道 15.1km 用水路 17.1km 排水路 15.8km 暗渠排水 76.0ha 獣害柵 11.7km	山口県	H28～ R8	1-12
地区再編農業構造改善事業 【名田島地区】	71.2	442,272	ほ場整備 71.2ha	山口市農協	S54～ S57	1-13
ほ場整備事業(一般型) 【名田島地区】	267.1	2,999,800	ほ場整備 67.1ha	山口県	S56～ H10	1-14
高度利用集積ほ場整備事業 【昭和地区】	124.8	1,105,368	ほ場整備 19.0ha	山口県	S62～ H5	1-15
県営総合農地開発事業 【秋穂二島地区】	60.5	881,600	開拓 60.5ha	山口県	S43～ S51	1-16
干拓地区農地整備事業 【幸崎地区】	41.2	243,136	ほ場整備 41.2ha	幸崎干拓 土地改良区	S47～ S51	1-17
低コスト化水田農業 大区画ほ場整備事業 【二島東地区】	77.9	1,797,500	ほ場整備 77.9ha	山口県	H4～ H13	1-18
県営低コストほ場整備事業 【二島東地区】	4.0	50,000	ほ場整備 4.0ha	山口県	H4～ H11	1-19

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
経営体育成基盤整備事業 【二島西地区】	140.0 ha	5,997,000 千円	ほ場整備 40.0ha	山口県	H19～R1	1-20
低コスト化水田農業 大区画ほ場整備事業 【江崎地区】	111.6	1,921,300	ほ場整備 111.6ha	山口県	H1～H12	1-21
土地改良総合整備事業(一般型) 【須川地区】	12.5	117,000	ほ場整備 12.4ha	佐山 土地改良区	S63～H4	1-22
基盤整備促進事業 【観音開作地区】	6.5	180,000	ほ場整備 6.5ha	佐山 土地改良区	H11～H13	1-23
農業生産法人等育成緊急整備事業 【佐山新地地区】	38.9	782,000	ほ場整備 38.9ha	山口県	H15～H20	1-24
経営体育成基盤整備事業 【川西地区】	143.9	4,920,000	ほ場整備 143.9ha	山口県	H20～H27	1-25
農業競争力強化農地整備事業 【川西中地区】 農地耕作条件改善事業 【川西中地区】	25.4	901,000	区画整理 25.5ha 農道 3.0km 用水路 4.1km 排水路 4.4km 暗渠排水 25.4ha	山口県	H31～R7	1-26
農業競争力強化農地整備事業 【佐山北第一地区】	24.7	901,000	区画整理 24.7ha 農道 5.6km 用水路 5.8km 排水路 6.2km 暗渠排水 24.7ha 獣害柵 1.6km	山口県	R3～R9	1-27
第一次農業構造改善事業 【八方原地区】	30.0	50,800	ほ場整備 32.9ha	小郡 土地改良区	S42～S44	2-1
団体営ほ場整備事業 【宍戸開作地区】	22.0	260,784	ほ場整備 22.0ha	秋徳 土地改良区	S61～H7	3-1
単県ほ場整備事業 【日地・築留地区】	2.1	19,250	ほ場整備 2.1ha	秋徳 土地改良区	H1～H3	3-2
県営ほ場整備事業 【天田地区】	83.3	984,211	ほ場整備 83.3ha	山口県	H1～H12	3-3
単県ほ場整備事業 【西青江・養越地区】	2.7	18,280	ほ場整備 2.7ha	秋徳 土地改良区	H3～H6	3-4
単県ほ場整備事業 【赤崎・山の川地区】	3.5	47,520	ほ場整備 3.5ha	秋徳 土地改良区	H4～H6	3-5
団体営ほ場整備事業 【日地開作地区】	12.8	192,200	ほ場整備 12.8ha	山口県	H5～H10	3-6
農業競争力強化農地整備事業 【黒瀉地区】 農地耕作条件改善事業 【黒瀉北地区】	133.0	3,741,000	区画整理 133.0ha 農道 12.0km 用水路 14.3km 揚水機 3箇所 貯水槽 2箇所 排水路 14.0km 暗渠排水 133.0ha	山口県	H27～R7	3-7

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農村総合整備モデル事業 【河野・引野地区】	22.7 ha	158,350 千円	ほ場整備 22.7ha	阿知須町	S57～ S59	4-1
県営ほ場整備事業 【阿知須南地区】	107.9	1,776,000	区画整理 107.9ha	山口県	S62～ H14	4-2
県営ほ場整備事業 【阿知須北地区】	98.5	1,615,000	区画整理 98.5ha	山口県	S63～ H17	4-3
県営ほ場整備事業 【阿知須中地区】	75.5	2,337,400	区画整理 75.5ha	山口県	H3～ H16	4-4
非補助土地改良事業 【深谷地区】	5.3	—	ほ場整備 3.7ha	共同施行	S57～ S58	5-1
農村地域定住促進対策事業 (小規模ほ場整備) 【下津屋地区】	10.0	172,300	ほ場整備 10.0 ha	徳地町	S58～ S61	5-2
集落農業構造改善事業 【下津屋地区】	3.9	—	ほ場整備 3.9 ha	徳地町	S59～ S61	5-3
土地改良総合整備事業 【河内地区】	33.8	342,100	ほ場整備 33.8ha	徳地町	S60～ H6	5-4
農村地域定住促進対策事業 【新宮地区】	2.1	27,550	ほ場整備 2.1ha	徳地町	S61～ S63	5-5
団体営同和対策施設整備事業 【越峠地区】	0.6	—	ほ場整備 0.6ha	徳地町	S61～ S62	5-6
土地改良総合整備事業 【船路西地区】	30.1	217,100	ほ場整備 30.1ha	徳地町	S61～ H2	5-7
農村地域定住促進対策事業 【西村地区】	4.4	64,779	ほ場整備 4.4ha	徳地町	S62～ H1	5-8
ほ場整備事業(一般型) 【引谷地区】	83.7	1,092,000	ほ場整備 83.7ha	山口県	S63～ H3	5-9
土地改良総合整備事業 【浅木地区】	9.8	130,000	ほ場整備 9.8ha	徳地町	S63～ H6	5-10
基盤整備促進事業(一般型) 【蔵場地区】	21.5	290,000	ほ場整備 21.5ha	徳地町	H3～ H10	5-11
基盤整備促進事業(担い手促進型) 【船路東地区】	18.0	416,000	ほ場整備 18.0ha	徳地町	H5～ H11	5-12
第三期山村振興農林漁業対策事業 【小古祖地区】	8.0	100,000	ほ場整備 8.0ha	徳地町	H5～H7	5-13
山村振興等農林漁業特別対策事業 【川口地区】	6.7	129,000	ほ場整備 6.7ha	徳地町	H9～ H11	5-14
基盤整備促進事業(担い手育成型) 【西村地区】	18.4	300,000	ほ場整備 18.4ha	徳地町	H9～ H14	5-15
単独県費農山漁村整備事業(ほ場整備) 【小河内地区】	1.0	82,000	ほ場整備 1.0ha	徳地町	H12～ H12	5-16
中山間地域総合整備事業(生産基盤型) 【御馬地区】	10.5	215,000	ほ場整備 10.5ha	山口市	H15～ H19	5-17

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
元気な地域づくり交付金(ほ場整備) 【沖の原地区】	ha 18.5	千円 264,000	ほ場整備 18.5ha	山口市	H18～ H22	5-18
農業競争力強化基盤整備事業 【島地下地区】	21.3	845,000	区画整理 21.3ha 農道 4.1km 用水路 4.3km 排水路 3.2km 暗渠排水 21.3ha 獣害柵 6.1km	山口県	H30～ R7	5-19
農業競争力強化農地整備事業 【島地上地区】	18.3	800,000	区画整理 18.3ha 農道 4.1km 用水路 4.0km 排水路 4.1km 暗渠排水 18.3ha 獣害柵 6.4km	山口県	R5～ R11	5-20
単独県費土地改良事業 【市の瀬地区】	2.7	8,000	ほ場整備 2.7ha	阿東町	S50～ S51	6-1
山村振興等農林漁業特別対策事業 【飛田地区】	5.4	44,674	ほ場整備 5.4ha	阿東町	S54～ S55	6-2
山村振興等農林漁業特別対策事業 【市場下地区】	3.1	31,424	ほ場整備 3.1ha	阿東町	S55～ S56	6-3
団体営ほ場整備事業(区画整理型) 【山田地区】	14.5	193,920	ほ場整備 14.5ha	阿東町	S63～ H6	6-4
県営ほ場整備事業(担い手育成型) 【嘉年下地区】	39.7	737,200	ほ場整備 39.7ha	山口県	H9～ H14	6-5
県営ほ場整備事業(担い手育成型) 【嘉年上地区】	50.5	1,033,000	ほ場整備 50.5ha	山口県	H11～ H15	6-6
県営ほ場整備事業(担い手育成型) 【嘉年中地区】	94.9	2,223,000	ほ場整備 94.9ha	山口県	H13～ H19	6-7
県営ほ場整備事業(一般) 【徳佐地区】	461.0	3,141,000	ほ場整備 423.0ha	山口県	S49～ S61	6-8
山村振興等農林漁業特別対策事業 【船方地区】	4.7	57,740	ほ場整備 4.7ha	阿東町	S56～ S57	6-9
団体営地域改善対策事業 【西村地区】	9.5	95,100	ほ場整備 9.5ha	阿東町	S56～ S57	6-10
単独県費土地改良事業 【水戸地区】	2.8	33,800	ほ場整備 2.8ha	阿東町	S57～ S58	6-11
新農業構造改善事業 【神角地区】	30.2	208,994	ほ場整備 25.4ha	徳佐農協	S57～ S63	6-12
新農業構造改善事業 【鍛冶ヶ原地区】	27.8	186,720	ほ場整備 25.2ha	徳佐農協	S57～ H1	6-13
県営ほ場整備事業(一般) 【徳佐下地区】	345.0	3,654,000	ほ場整備 295.8ha	山口県	S61～ H13	6-14
県営ほ場整備事業(一般) 【地福地区】	301.0	2,076,000	ほ場整備 178.4ha	山口県	S57～ H12	6-15

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ほ場整備事業(一般) 【地福第2地区】	285.0 ha	2,048,000 千円	ほ場整備 156.7ha	山口県	S58～ H13	6-16
県営ほ場整備事業(一般) 【生雲地区】	379.0	3,910,000	ほ場整備 300.1ha	山口県	S55～ H12	6-17
団体営地域改善対策事業 【相上地区】	18.0	125,000	ほ場整備 14.2ha	阿東町	S58～ S61	6-18
非補助土地改良事業 【須の原地区】	11.6	—	開田 11.6ha	阿東町	S42～ S43	6-19
山村振興等農林漁業特別対策事業 【須の原地区】	8.8	91,172	ほ場整備 8.8ha	阿東町	S55～ S56	6-20
団体営中山間地域整備事業 【蔵目喜 赤松地区】	14.4	264,884	ほ場整備 14.4ha	阿東町	H4～H8	6-21
第三期山村振興農林漁業対策事業 【大山地区】	8.3	122,500	ほ場整備 6.7ha	阿東町	H5～H7	6-22
非補助土地改良事業 【牛人屋地区】	1.0	—	ほ場整備 1.0ha	共同施行	S52～ S52	6-23
山村振興等農林漁業特別対策事業 【牛人屋地区】	5.1	30,040	ほ場整備 5.1ha	阿東町	S53～ S54	6-24
単独県費土地改良事業 【千頭地区】	4.2	34,610	ほ場整備 4.2ha	阿東町	S56～ S57	6-25
土地改良総合整備事業(区画整理型) 【持坂地区】	30.7	392,600	ほ場整備 30.7ha	阿東町	S61～ H5	6-26
県営ほ場整備事業(一般型 利用権) 【篠生地区】	134.8	2,525,000	ほ場整備 134.8ha	山口県	H6～ H13	6-27
県営湛水防除事業 【名田島地区】	335.0	1,017,600	排水機 5台	山口県	S52～ S61	1-28
県営湛水防除事業 【嘉川 北之江地区】	112.2	595,965	排水機 2台 排水路 437m	山口県	S57～ S62	1-29
県営湛水防除事業 【江崎地区】	53.0	632,200	排水機 2台 排水路 290m	山口県	S63～ H4	1-30
湛水防除事業 【小郡開作地区】	223.0	237,000	排水機 2台 樋門 1箇所 排水路 1,400m 遊水地 1箇所	山口県	S47～ S49	2-2
県営排水特別対策事業 【江崎地区】	112.0	962,000	排水機 1台 排水路 2,032m	山口県	H1～H8	1-31
県営排水特別対策事業 【佐山 新地開作地区】	51.0	257,000	排水機 1台 排水路 1,420m	山口県	S57～ S63	1-32
県営排水対策特別事業 【秋穂 黒瀉開作地区】	151.7	1,235,960	揚水機 3台 排水路 5.1km	山口県	S54～ S63	3-8
単県農山漁村整備事業 【阿知須地区】	3.3	12,000	取水施設 1箇所	山口県	H15	4-5

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
県営ため池等整備事業 【万年地区】	141.0 ha	500,000 千円	かんがい排水 用水路 5,200m	山口県	H14～ H19	1-33
単県農山漁村整備事業 【秋徳 東天田農道】	18.0	8,202	農道 466.7m	秋徳町	H14	3-9
農村総合モデル事業 【秋徳 農道下村中野線】	—	57,573	農道 517m	秋徳町	H11～ H12	3-10
農林漁業用揮発油税財源身替 農道整備事業 【徳地 藤木地区】	419.0	3,950,000	農免農道 10,400m	山口県	S60～ H26	5-21
畜産担い手育成総合整備事業 【鑄銭司地区】	7.7	565,208	草地造成等 6.4ha 畜舎整備等 3箇所	(財)やまぐち 農林振興公社	H18～ H22	1-34
緊急粗飼料増産総合対策事業 【阿東 生雲中地区】	2.5	9,627	草地造成 2.5ha	生雲農協	S51	6-28
団体営草地開発整備事業 【阿東 徳佐下地区】	16.3	168,214	草地造成 16.3ha	(有)船方総合 農場	S50～ S53	6-29
自然休養村整備事業 【阿東 地福地区】	4.5	26,702	梨園造成 4.5ha	地福梨組合	S52	6-30
自然休養村整備事業 【阿東 嘉年上地区】	3.8	30,346	ワサビ畑造 3.8ha	十種ヶ峰ワサビ 生産加工組合	S52～ S53	6-31

別添 農業生産基盤整備状況図

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	個人経営体	団体経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10～20ha	20ha以上
平成22年	5,326	5,224	102	1,240	2,147	1,638	181	80	15	25
平成27年	3,922	3,814	108	932	1,566	1,123	150	88	30	33
令和2年 (現況)	2,977	2,861	116	739	1,122	816	125	92	43	40
令和12年 (見通し)	1,831	1,679	152	481	648	438	92	85	47	40

(注) 1 見通し(令和12年)については傾向(トレンド)を基に数値を推計

2 資料：農林業センサス

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃						
			自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他
平成23～27年	—	121.98	—	121.98	111.82	10.16	—	—
平成28～2年	—	193.80	—	193.80	190.49	3.31	—	—
令和3～7年	—	217.34	—	217.34	216.36	0.98	—	—
令和8～12年 (見通し)	—	383.80	—	383.80	382.90	0.90	—	—

(注) 資料：農業委員会資料

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
農地防災事業 老朽ため池整備工事 (鮎ヶ谷)	67.9 ha	244,254 千円	堤体工 500m 取水施設 1箇所 余水吐工 1箇所 グラウト工 1箇所	山口県	S60~H4	1-1
農地防災事業 老朽ため池整備工事 (河原谷)	116.0	212,192	堤体工 1式	山口県	S56~H3	1-2
農地防災事業 老朽ため池整備工事 (大池)	45.0	161,756	堤体工 573m 取水施設 1箇所 余水吐工 1箇所	山口県	S53~S55	3-1
農地防災事業 老朽ため池整備工事 (外屋下池)	150.0	411,430	堤体工 310m 取水施設 2箇所 余水吐工 82m 付帯工 1式	山口県	S61~H4	3-2
農地防災事業 老朽ため池整備工事 (赤松)	26.0	93,000	堤体工 1式	山口県	H5~H7	6-1
ため池整備事業 (糸根新堤)	61.7	269,750	堤体工 L=170.0m 洪水吐工 L=38.5m 取水工 1式 付帯工 1式	山口県	H22~H25	1-3
ため池整備事業 (鑄銭司新堤)	7.0	86,000	堤体工 L=105.0m 洪水吐工 L=32.0m 取水工 1式 付帯工 1式	山口県	H27~H30	1-4
ため池整備事業 (正元田上堤)	6.9	237,000	堤体工 L=121.1m 洪水吐工 L=57.8m 取水工 1式 底樋工 L=41.1m 付帯工 1式	山口県	H30~R4	1-5
ため池整備事業 (二島新池)	46.4	225,000	堤体工 L=89.4m 取水工 1式 洪水吐工 L=159.7m 付帯工 1式	山口県	H24~H27	1-6
ため池整備事業 (大椎立)	14.2	184,550	堤体工 L=73.1m 取水工 底樋φ800 洪水吐工 越流幅8.7m	山口県	H21~H24	1-7
ため池整備事業 (山無)	11.0	173,400	堤体工 L=90.0m 斜樋工 L=12.0m 導樋工 L=19.0m 底樋工 L=34.3m 洪水吐工 L=36.9m	山口県	H21~H24	6-2
ため池整備事業 (熊ヶ迫)	21.9	227,334	堤体工 L=108.3m 洪水吐工 L=52.8m 取水工 1式 付帯工 1式	山口県	H22~H25	6-3

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
ため池整備事業 (篠原第二)	ha 10.7	千円 106,640	堤体工 L=112.0m 洪水吐工 L=14.2m 取水工 1式 付帯工 1式	山口県	H30~R3	6-4
ため池整備事業 (野道)	106.5	27,360	堤体工 L=9m(全長205m) 法面保護工 1式	山口県	H31~R3	6-5
県営ため池等整備事業 (万年)	43.0	64,762	ため池整備 堤体、斜樋等の改修	山口県	S47	4-1
農地保全事業 地すべり対策事業 (中尾)	16.0	157,700	鋼管杭 82本 横穴ボーリング 28本 擁壁工 85m 承排水路 1,150m	山口県	S53~S61	2-1
海岸保全施設整備事業 (北の江)	260.0	225,000	堤防工 990m 樋門工 1箇所	山口県	S54~S58	1-8
農村地域防災減災事業 (小郡開作)	223.0	811,000	排水機場 1式	山口県	R5~R16	1-9
農村地域防災減災事業 (北の江)	112.0	627,000	排水機場 1式	山口県	R5~R10	1-10
農村地域防災減災事業 (吉部野)	13.2	191,000	頭首工 1式	山口県	R2~R6	6-6
農業基盤整備促進事業 (朝早)	15.9	110,000	揚水機場 1箇所	山口県	R4~R7	6-7
水利施設等整備事業 (江崎)	111.0	1,100,000	排水機場 1式	山口県	R3~R16	1-11
農地耕作条件改善事業 (黒湯南)	154.8	343,000	排水機場 1式	山口県	R3~R6	3-3

別添 農用地等保全整備状況図

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和2年 (現況)	令和12年 (見通し)
担い手の耕作面積計	①	3,155.72	4,505
自作地		301.47	301.47
借入地・特定作業受託地		2,854.25	4,203.53
借入地		2,854.25	4,203.53
特定作業受託地		0	0
耕地面積	②	9,010	9,010
担い手の農地利用集積率	③=①/②	35.0	50.0
認定農業者数		250	314

(注) 資料：市資料

5 権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別

単位：件、ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				その他	
	売買		貸借		売買		貸借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
令和2年	0	0	718	94.68	9	3.24	0	0	0	0
令和3年	0	0	1,237	194.3	1	0.26	0	0	0	0
令和4年	0	0	859	138.6	3	1.45	0	0	0	0
計	0	0	2,814	427.58	13	4.95	0	0	0	0

(注) 資料：農業委員会資料

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

	農作業の受委託		農作業の共同化		耕地利用率	裏作導入	備考
	戸	ha	組織	戸	%	ha	
平成22年	23	19	—	—	77.3	348	
平成27年	42	74	—	—	89.4	512	
令和2年 (現況)	40	116	—	—	99.4	967	

(注) 1 農作業の受託は水稻作業の全作業を請け負った農家数と請負面積、裏作導入は二毛作を行った田の面積

2 資料：農林業センサス、市資料

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
100	368	1,182	1,087

(注) 資料：「人・農地プラン」実質化に係るアンケート調査による

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	第2次農業構造改善事業(秋穂二島)	ha	戸	千円	育苗施設	作業場 1棟 429.51㎡	山口市農業協同組合	S51	1-1
		90	—	27,210	農機具格納庫	鉄骨スレート葺き 120.76㎡		S51	1-2
	転作促進特別対策事業(平川)	198	974	65,008	育苗施設	育苗ハウス1棟 作業場1棟 育苗用機械1式	山口市農業協同組合	S54	1-3
		冷害緊急(江崎)	102	161	39,879	育苗施設	育苗ハウス 2棟 503.05㎡	山口市農業協同組合	H5~H6
	10,878				資材倉庫	鉄骨スレート葺き 1棟 104.78㎡			
	農業農村活性化農業構造改善事業(江崎)	102	161	39,439	地域農業総合管理施設	1棟 187.5㎡	農事組合法人周防江崎	H7	1-5
	水田複合営農条件整備事業(二島東)	18	101	12,008	農機具格納庫	鉄骨スレート葺き 1棟 156.79㎡	二島東地区営農組合	H8	1-6
	新生産調整対策推進事業(吉敷畑)(小鯖)	16	19	9,273	農機具格納庫	鉄骨スレート葺き 1棟 109㎡	吉敷畑営農改善組合	H9	1-7
	新生産調整対策推進事業(吉敷畑)(小鯖)	8	29	2,295	農機具格納庫	鉄骨スレート葺き 1棟 41.22㎡	小鯖1区営農改善組合	H9	1-8
	水田高度利用機械施設整備事業	2	80	2,587	育苗施設	4棟 1,152㎡	徳地町農業協同組合	H2~H3	5-1
	新農業構造改善事業	150	250	95,089	育苗施設	1棟 559㎡	徳地町農業協同組合	H3~H4	5-2
	野菜果樹銘柄産地育成事業	—	7	5,509	ハウス施設	2,532㎡	秋穂町農業協同組合	H2	3-1
					選果機	1台			
	稲作活性化条件整備事業	—	30	7,507	ハウス施設	3,575㎡	秋穂町農業協同組合	H2	3-2
					ハウス施設	731㎡		H3	3-3
					育苗ハウス	456㎡		H4	3-4
	野菜産地支援システム強化事業	—	8	7,547	ハウス施設	2,170㎡	秋穂町農業協同組合	H4	3-5
	野菜供給産地拡大対策事業	—	1	13,857	ハウス施設	2,400㎡	秋穂町農業協同組合	H7	3-6
戦略品目等広域連携産地形成事業	—	2	770	ハウス施設	2棟 529㎡	山口中央農業協同組合	H10	1-9	
				ハウス施設及び附帯設備	1棟 528㎡		H11	1-10	

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	土地利用型農業等活性化対策事業	ha —	戸 8	千円 13,839	ハウス施設及び附帯設備	10棟 3,271㎡	山口中央農業協同組合	H13	1-11
	就農円滑化対策事業	—	1	2,898	ハウス施設及び附帯設備	1棟 650㎡	山口中央農業協同組合	H14	1-12
	高性能機械施設	30	37	7,211	建物	101㎡	小郡町農業協同組合	S44～S45	2-1
					トラクター	2台			
					コンバイン	5台			
畜産複合地域環境対策事業	128	71	42,540	堆肥センター	1棟 1,067㎡	阿知須町農業協同組合	S54	4-1	
新農業構造改善事業	65	162	49,451	育苗施設	1棟 1,104㎡	阿知須町農業協同組合	H1	4-2	
流通加工関係施設	農業構造改善村落特別対策事業	全域	1,000	10,007	農産物処理加工施設	1棟 112㎡	徳地町農業協同組合	S55	5-3
	転作推進特別対策事業	全域	1,000	11,336	野菜集出荷施設	1棟 220㎡	徳地町農業協同組合	S54	5-4
	落葉果樹生産近代化推進対策事業	200	350	19,157	栗選果場	選果施設 1台 2t/h	徳地町農業協同組合	S56	5-5
	農林業同和对策事業	20	50	70,752	ライスセンター	1棟 25石×2基 20石×3基	徳地町	S56	5-6
	地域産業振興施設整備事業	40	127	6,000	農産物加工施設	1棟 54㎡	徳地町	S60	5-7
	新農業構造改善事業(八坂)	150	127	191,969	米穀乾燥調製施設	1棟 1,041㎡	徳地町農業協同組合	H1～H2	5-8
		158	250	55,329	米利用資源活用施設	1棟 147.93㎡	徳地町農業協同組合	H2～H3	5-9
		全域	250	59,000	高齢者若者活性化センター	1棟 295.54㎡	徳地町	H2～H3	5-10
	山村振興等農林漁業特別対策事業	8	80	75,017	ピーマン選果機	選果施設 1台 1.2t/h	防府とくち農業協同組合	H9	5-11
	生産高度化基礎条件整備推進事業	19	29	33,500	種子乾燥施設	1棟 217㎡ 2.8t/基×4 他1式	防府とくち農業協同組合	H10	5-12
	第2次農業構造改善事業(秋穂二島)	100	160	19,939	みかん貯蔵庫	1棟 411.94㎡	山口市農業協同組合	S49	1-13
	転作促進特別対策事業(小鯖)(佐山)	60	50	10,553	集出荷施設	鉄骨スレート葺き 1棟 115㎡	山口市農業協同組合	S56	1-14
22.4		205	13,368	集出荷施設	鉄骨スレート葺き 1棟 246.97㎡	山口市農業協同組合	S58	1-15	

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	転作促進特別対策事業	ha 30	戸 348	千円 22,638	集出荷施設	鉄骨スレート葺き 1棟 458㎡ 大豆選粒機 3台	秋穂町農業協同組合	S55	3-7
	農林水産物加工施設整備事業	—	—	5,702	加工施設 (改修)	98㎡	秋穂町	H15	3-8
	ライスセンター	428	657	63,275	建物	1,677㎡	小郡町農業協同組合	S44~ S45	2-2
					乾燥機	22基			
	新農業構造改善事業 (阿知須)	全域	564	339,467	ライスセンター	1棟 1,333㎡	阿知須町農業協同組合	H1~H3	4-3
		全域	300	32,618	集出荷施設	1棟 720㎡	阿知須町農業協同組合	H5	4-4
	新農業構造改善事業 (仁保上郷) (地区再編)	23	14	37,439	ライスセンター	鉄骨スレート葺き 230㎡	仁保農業協同組合	S58 S60	1-16
	稲作広域利用施設整備事業(嘉川)	130	130	76,069	ライスセンター	作業場 640.464㎡ 乾燥機 25石 8台	山口市農業協同組合	S51	1-17
	麦等大規模乾燥施設整備事業(平川)	210	2027	89,920	ライスセンター	荷受け施設、乾燥施設、タンク施設他	山口市農業協同組合	S56	1-18
	農業農村活性化農業構造改善事業(江崎)	102	161	200,058	ライスセンター	鉄骨スレート葺き 1棟 870.06㎡	山口市農業協同組合	H5	1-19
	地域農業基盤確立農業構造改善事業(小鯖)	170	209	361,042	ライスセンター	鉄骨ガルバリウム合板葺き 2棟 1,147.8㎡	山口中央農業協同組合	H11~ 12	1-20
	地域水田農業再構築推進事業	75	39	73,598	大豆センター	鉄骨スレート葺き 1棟 770.75㎡ (改修等) 乾燥調製施設 150t 2台	山口中央農業協同組合	H17	1-21
	強い農業づくり交付金								
強い農業づくり交付金(嘉川)	95	45	17,500	穀類乾燥調製貯蔵施設	乾燥機増設 籾摺機増設 昇降機増設	山口中央農業協同組合	H23	1-22	
強い農業づくり交付金(秋穂二島)	576	53	296,835	穀類乾燥調製貯蔵施設	荷受設備 1式 乾燥設備 1式 集排塵設備 1式 他	山口中央農業協同組合	H24	1-23	
生産・流通加工関係施設	新農業構造改善事業 (仁保北部)	175	300	226,252	ライスセンター	鉄骨スレート葺き 1棟 1,097㎡	仁保農業協同組合	S63	1-24
		50	200	63,053	育苗施設	育苗ハウス 1棟 2,260㎡		S63	
		200	300	54,404	堆肥センター	1棟 842㎡		H1	

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産・流通加工関係施設	農業農村活性化農業構造改善事業(山口南部)	ha	戸	千円	カントリエレベーター	鉄鋼造鋼板葺き 1棟 1,312.26 m ²	山口中央農業協同組合	H5~7	1-25
		400	1,038	830,438	育苗施設	育苗ハウス 7棟 4,762.14 m ²			
生産関係施設	同和対策施設整備	8.9	11	4,706	農機具保管庫	1棟 32 m ²	阿東町	S50~51	6-1
					バインダー外	6台			
					トラクター外	3台			
	自然休養村整備	20.9	17	9,263	農機具保管庫	1棟 50 m ²	阿東町	S52	6-2
					コンバイン外	6台			
	自然休養村整備	25	12	18,429	トラクター	2台	農業組合法人鍋倉りんご組合	S52~53	6-3
					りんご鉢植ハウス	1棟 450 m ²			
	自然休養村整備	4.5	7	13,737	果樹棚	41.181 m ²	地福梨組合	S53~54	6-4
					農機具格納機	1棟 373.4 m ²			
					動力防除機	1台			
					バックホー	1台			
	同和対策施設整備	8.9	11	2,114	共同作業所	1棟 45 m ²	阿東町	S54	6-5
					ハーバスター外	2台			
	単独県費転作促進特別対策	4	50	6,455	耐雪ハウス	28棟	徳佐野菜集団組合	S54	6-6
					テイラー外	1台			
畜産複合地域環境対策	—	—	63,338	糞尿処理施設	1棟	篠目畜産環境整備組合	S55~S56	6-7	
新農業構造改善	0.3	3	6,290	パイプハウス	9棟 3,801 m ²	徳佐農業協同組合	S57	6-8	
野菜生産安定対策	0.1	3	2,123	パイプハウス	5棟 1,364 m ²	中河内、正地トマト生産組合	S58	6-9	
同和対策施設整備	33	32	25,663	農機具保管庫	1棟 173.6 m ²	阿東町	S59~S60	6-10	
				トラクター	3台				
				コンバイン外					
先進的稲作技術改善特別事業	—	—	2,160	育苗ハウス	1棟	三原機械利用組合	S60	6-11	
野菜産地育成対策	—	—	4,296	パイプハウス	20棟	生雲農業協同組合	S60	6-12	
農産加工産地育成モデル	—	—	1,690	—	—	地福農業協同組合	S60	6-13	

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
生産関係施設	肉用牛等振興施設整備	ha	戸	千円	畜産センター	敷地整備 堆肥舎 1棟他	徳佐農業協同組合	H2	6-14
		—	—	56,964				畜産センター	
		—	—	201,759					
	野菜産地支援システム強化	—	—	7,022	トマトハウス	30棟	阿東町農業協同組合	H4	6-15
	フレッシュ野菜供給産地対策	—	—	31,286	パイプハウス	98棟 苗ピット	阿東町農業協同組合	H4	6-16
		—	—	32,744	パイプハウス	129棟	阿東町農業協同組合	H4	6-17
	先進的農業生産総合推進対策 (低コスト省力化生産促進)	18.7	14	35,101	防風ネット 暗渠排水	—	徳佐りんご組合	H5	6-18
	落葉果樹産地強化対策	—	—	12,676	なし 棚・防霜施設・防風ネット	—	阿東町農業協同組合	H5	6-19
	野菜供給産地拡大対策	—	—	30,759	リレー式・フライト式ハウス	—	阿東町農業協同組合	H6	6-20
	果樹産地機能増進	24	17	26,132	防霜施設	—	徳佐りんご組合	H6	6-21
	野菜供給産地拡大対策	—	—	9,000	リレー式・フライト式ハウス	—	阿東町農業協同組合	H7	6-22
	環境調和型モデル畜産推進	—	—	4,372	糞尿処理施設等	—	営農集団	H7	6-23
	肉用牛経営バイオニア支援	—	—	12,750	畜舎	—	阿東町農業協同組合	H7	6-24
	新農業構造改善	55.6	616	24,838	培養増殖施設 育苗施設	—	徳佐農業協同組合	H1	6-25
	新農業構造改善	50	62	25,000	水稻育苗施設	1棟 262㎡	阿東町	S62	6-26
野菜産地育成総合対策	—	—	4,500	育苗施設	—	地福農業協同組合	H1	6-27	
中山間園芸産地活性化推進	—	—	15,150	育苗施設	—	阿東町農業協同組合	H7	6-28	
山村振興等農林漁業特別対策事業	—	—	196,178	バラハウス	4棟 7,38.4㎡	山口中央農業協同組合	H10	6-29	
				調整施設	1棟 144㎡				

	事業種目	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	稲作広域利用施設整備	ha —	戸 —	千円 40,923	ライスセンター	1棟	徳佐農業協同組合	S50	6-30
	自然休養村整備	—	—	33,360	梨集荷所	1棟 300.4㎡	地福農業協同組合	S52～53	6-31
					直売所	1棟 90㎡			
		25	12	4,505	集出荷所	1棟 108.5㎡	農業組合法人鍋倉りんご組合	S53	6-32
		17	23	79,965	梨集出荷所	1棟 1,194㎡	長門峡梨組合	S54	6-33
		3.78	6	5,470	処理加工所	1棟 61.49㎡	十種ヶ峰ワサビ生産加工組合	S54	6-34
	転作促進特別対策	24	350	26,800	野菜集出荷所	1棟 456㎡	徳佐農業協同組合	S54	6-35
		22	291	59,786	麦・大豆等乾燥調製施設	1棟 442.7㎡	篠生農業協同組合	S57	6-36
	新農業構造改善	17.7	15	24,830	米乾燥調製施設	1棟 161.3㎡	東畑農業協同組合	S57	6-37
	転作促進特別対策	5	150	22,441	生雲加工処理施設	1棟 216㎡	生雲農業協同組合	S59～S60	6-38
新農業構造改善	80	62	147,256	米麦乾燥調製施設	1棟 625㎡	阿東町	S60	6-39	
地域特産物活用施設整備事業	—	—	111,722	農畜産物処理加工施設	1棟 244.7㎡	阿東町農業協同組合	H9	6-40	
生産・流通加工関係施設	農業農村活性化農業構造改善	438.3	255	223,001	敷地整備・加工施設・畜舎	—	みどりの風協同組合	H2	6-41
				219,366	連絡道・管理舎・加工施設	—			
	先進的農業生産総合推進対策(地域農業生産システム基幹施設整備)	200	238	119,584	ライスセンター	7基	阿東町農業協同組合	H5	6-42
		150	227	329,861	ライスセンター	21基		H5	6-43
200	332	108,152	育苗施設	1式	H5	6-44			

別添 農業近代化施設整備状況図

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年 就農者 (A) + (B)
		新規学卒 就農者(A)	離職就農者			
			39歳以下(B)	40歳以上		
平成28年～令和2年	16	0	16	8	8	8
令和3年～7年 (現況)	9	0	9	8	1	8
令和8年～12年 (見通し)	10	0	10	8	2	8

(注) 1 見通しについては傾向(トレンド)を基に数値を推計

2 資料：市資料

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図番号
農作業体験施設	—	—	—	—	—	—	—
就農支援施設	新規就農者技術習得支援施設 (徳地チャレンジ農場)	イチゴ栽培ハウス	1,032 m ²	新規就希望者	公益社団法人山口市徳地農業公社	H12	5-①
		イチゴ育苗ハウス	180 m ²				5-①
		ほうれん草栽培ハウス	1,080 m ²				5-①
		ほうれん草育苗ハウス	180 m ²				5-①
		徳地担い手センター	240 m ²				5-①
		機械・器具庫	50 m ²				5-①
		研修ほ場	2,000 m ²				5-①
農業情報通信施設	—	—	—	—	—	—	
福祉施設及び医療施設	—	—	—	—	—	—	
住宅	徳地新規就農者用住宅	1棟	67.75 m ²	新規就農希望者並びにその家族	公益社団法人山口市徳地農業公社	H14	5-①
		2棟	135.46 m ²			H13	5-①
その他	—	—	—	—	—	—	—

別添 農業就業者育成・確保施設整備状況図

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成 22 年	7,416	5,215	359	659	4,197	2,201
平成 27 年	5,989	3,803	321	610	2,872	2,186
令和 2 年 (現況)	4,736	2,845	240	456	2,149	1,891
令和 12 年 (見通し)	3,984	2,176	184	349	1,643	1,808

(注) 1 見通しについては傾向（トレンド）を基に数値を推計

2 資料：農林業センサス

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

区分		従業地								
I	II	市町村内			市町村外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	林業・水産業等	11	0	11	2	1	3	13	1	14
	建設業・製造業等	81	8	89	61	2	63	142	10	152
	小売業・金融保険業・ サービス業・公務員等	154	49	203	79	6	85	233	55	288
	その他	47	27	74	14	3	17	61	30	91
	計	293	84	377	156	12	168	449	96	545
自 営 兼 業	林業・水産業等	5	0	5	0	0	0	5	0	5
	建設業・製造業等	19	4	23	6	2	8	25	6	31
	小売業・金融保険業・ サービス業・公務員等	19	3	22	6	3	9	25	6	31
	その他	8	0	8	0	1	1	8	1	9
	計	51	7	58	12	6	18	63	13	76
出 稼 ぎ	林業・水産業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業・製造業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小売業・金融保険業・ サービス業・公務員等	0	0	0	1	1	2	1	1	2
	その他	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	1	0	1	1	1	2	2	1	3

単位：人

区分		従業地								
I	II	市町村内			市町村外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
日 雇 ・ 臨 時 雇	林業・水産業等	2	0	2	0	0	0	2	0	2
	建設業・製造業等	12	1	13	7	0	7	19	1	20
	小売業・金融保険業・ サービス業・公務員等	25	26	51	4	2	6	29	28	57
	その他	14	11	25	3	2	5	17	13	30
	計	53	38	91	14	4	18	67	42	109
そ の 他	林業・水産業等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業・製造業等	3	1	4	1	0	1	4	1	5
	小売業・金融保険業・ サービス業・公務員等	4	3	7	0	0	0	4	3	7
	その他	24	15	39	8	2	10	32	17	49
	計	31	19	50	9	2	11	40	21	61
総計		429	148	577	192	25	217	621	173	794

(注) 資料：「人・農地プラン」実質化に係るアンケート調査による

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

<計画の概要>

	地区名	企業数	施設用地 面積 (m ²)	出荷額又 は売上額 (百万円)	雇用従業 員数 (A)	うち農業従 事者 (B)	B/A (%)	主な業種
計画	—	—	—	—	—	—	—	—
実績 (R5年 3月)	山口テクノパーク	23社	715,072 (841,252)	—	2,819	—	—	製造業
	山口テクノ第2団地	17社	193,451 (193,451)	—	867	—	—	製造業 流通業
	鑄銭司団地	20社	188,995 (188,995)	—	1,055	—	—	製造業 流通業
	伏野	1社	17,110	—	不明	—	—	繊維工業
	合計	61社	1,114,628	—	4,741	—	—	

(注) 実績は操業中のものである。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時 期	推進主体	対象者及び参加人員	内 容
—	—	—	—

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

時 期	推進者	対象企業名	内 容
令和2年7月	山口市	(有)元気ジャパン	1. 産業団地パンフレット等の作成、配布 2. 企業設備投資動向等の情報調査・収集 3. DMを活用したアンケート調査の実施 4. 県等関連機関と連携した情報収集 5. 収集した情報に基づいた企業訪問
令和2年10月		中国陸運(株)	
令和2年10月		(株)バイク王&カンパニー	
令和3年3月		ICSパートナーズ(株) ICSP idea(株)	
令和3年3月		テルモ山口D&D(株)	
令和3年7月		日野出(株)	
令和3年7月		マルヤス工業(株) 山口工業(株)	
令和3年7月		(株)岩谷運送	
令和4年8月		(株)テクノウェル	
令和4年10月		(株)OSBS	
令和4年10月		(株)SYNCHRO	
令和4年11月		(株)アルジー	
令和4年11月		(株)SENSIN	
令和5年3月		(株)秋川牧園	

(注) 資料：市資料

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 千円	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
新農業構造改善事業	名田島	23 (127)	4,768	集落センター	新開作沖集 落センター 利用組合	S56	1-1
	仁保	32 (148)	9,146	集落センター	一貫野営農 改善組合	S55	1-2
地域農政特別 対策事業	仁保	54 (216)	6,000	集落センター	両浴営農改 善組合	S54	1-3
	仁保	43 (187)	9,750	集落センター	土井営農改 善組合	S54	1-4
	仁保	58 (234)	1,054	集落センター	東園営農改 善組合	S54	1-5
	仁保	57 (243)	6,830	集落センター	北河内営農 改善組合	S54	1-6
農業農村活性化 農業構造改善事業	嘉川	25 (177)	21,787	集落センター	相原自治会	H5	1-7
	嘉川	25 (173)	20,000	集落センター	東今津自治 会	H5	1-8
農業集落排水 事業 (仁保下郷)	仁保	450 (1,730)	1,984,904	処理施設 1 箇所 処理能力 468 m ³ /日 管路施設 30.9km ポンプ施設 7 箇所	山口市	H4~H8	1-9
農業集落排水 事業機能強化 (仁保下郷)	仁保	—	8,800	自動全窒素・全磷測 定装置 1 式 給水装置 1 式	山口市	H15	
農業集落排水 事業 (仁保中郷)	仁保	—	38,106	遠方監視装置	山口市	H27~H28	
農業集落排水 事業 (名田島)	名田島	606 (2,760)	3,422,300	処理施設 1 箇所 処理能力 746 m ³ /日 管路施設 33.6km ポンプ施設 9 箇所	山口市	H6~H11	1-10
農業集落排水 事業機能強化 (名田島)	名田島	—	6,600	自動全窒素・全磷測 定装置 1 式	山口市	H15	
農業集落排水 事業 (仁保中郷)	仁保	734 (3,020)	3,453,405	処理施設 1 箇所 処理能力 816 m ³ /日 管路施設 44.6km ポンプ施設 41 箇所	山口市	H9~H13	1-11
山村振興等農 林漁業特別対 策事業	仁保	590 (-)	531,024	地域特産物販売促 進センター	山口市	H12	1-12
農業集落排水 統合補助事業 (二島東)	秋穂二島	105 (390)	557,410	処理施設 1 箇所 処理能力 168 m ³ /日 管路施設 6.7km ポンプ施設 5 箇所	山口市	H13~H16	1-13
農業集落排水 資源循環統合 補助事業 (川 西)	嘉川	364 (1,000)	1,702,627	管路施設 16.1 km ポンプ施設 19 箇所	山口市	H15~H20	1-14

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 千円	主要工事又は主 要施設名	事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
農業集落排水 資源循環統合 補助事業 (川 西Ⅱ期)	嘉川 佐山	849 (2,400)	2,332,000	管路施設 38.5 km ポンプ施設 56 箇所	山口市	H17~H22	1-15
農村地域定住 促進対策事業	山畑	93 (250)	8,860	多目的集会施設 木造平屋建 84.70 m ²	徳地町	S58	5-1
農村地域定住 促進対策事業	島地	171 (442)	8,000	多目的集会施設 木造平屋 70.14 m ²	徳地町	S599	5-2
林業構造改善 事業	徳地	3,234 (8,615)	73,115	山村広場 13,664 m ²	徳地町	S60	5-3
社会体育施設 設備費補助事 業	徳地	3,234 (8,615)	42,145	長者ヶ原運動公園 12,751.49 m ²	徳地町	S62	5-4
農業集落排水 事業 (島地)	島地	249 (1,380)	775,560	処理施設 1 箇所 処理能力 372.6 m ³ /日 管路施設 7.7km ポンプ施設 5 箇所	徳地町	H3~H6	5-5
単県元気な農 村しっかりサ ポート事業	三谷	80 (-)	35,000	三谷交流センター 木造平屋 180.53 m ²	徳地町	H15	5-6
新山村振興等 農林漁業特別 対策事業	上村	204 (-)	43,500	活動促進センター 木造平屋 197 m ²	徳地町	H16	5-7
新山村振興等 農林漁業特別 対策事業	伊賀地	223 (-)	43,500	活動促進センター 木造平屋 197 m ²	徳地町	H17	5-8
農業集落排水 施設	井南 ・浜内	24 (85)	66,973	排水施設 550m	秋穂町	H5~H7	3-1
	日 地	33 (109)	16,785	排水施設 516m		H5~H6	3-2
	浦 東	20 (68)	5,672	排水施設 175m		H5	3-3
	東天田	20 (72)	6,612	排水施設 231m		H5	3-4
	西天田	21 (74)	10,450	排水施設 231m		H5~H6	3-5
	日 地	43 (172)	8,199	排水施設 86m		H14	3-6
農業集落排水 事業 (秋穂西)	秋穂西	218 (1,260)	661,911	処理施設 1 箇所 処理能力 341 m ³ /日 管路施設 6.7km	秋穂町	S63~H4	3-7
農業集落排水 事業 機能強化 (秋 穂西)	秋穂西	83 (320)	410,000	処理施設 1 箇所 (機 能強化) 処理能力 416 m ³ /日 管路施設 0.7km ポンプ施設 1 箇所 自動全窒素・全磷測 定装置 1 式	山口市	H18~H22	3-8

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費 千円	主要工事又は主 要施設名	事業 主体	事業の着工完了 (予定) 年度	対図 番号
農業集落排水 事業 (大海)	秋穂東	296 (1,200)	1,123,485	処理施設 1 箇所 処理能力 324 m ³ /日 管路施設 9.0km ポンプ施設 2 箇所	秋穂町	H4~H7	3-9
農業集落排水 事業機能強化 (大海)	秋穂東	—	99,490	真空弁取替 (機能強化) 64 箇所	山口市	H24~H26	
農業集落排水 統合補助事業 (宮之且)	秋穂西	64 (240)	248,800	管路施設 3.5km ポンプ施設 1 箇所	秋穂町	H13~H16	3-10
農村総合整備 モデル事業	河内	—	11,250	施設整備 1,026 m ²	阿知須町	S61	4-1
	岩倉	—	15,350	施設整備 1,345 m ²			4-2
山村振興地域 特別対策事業	阿東	3,402 (11,488)	121,255	山村開発センター 1 棟 812 m ²	阿東町	S46~S47	6-1
自然休養村整備 事業	阿東	3,402 (11,488)	136,883	長門峡自然休養 村管理センター 1 棟 878 m ²	阿東町	S55	6-2
社会福祉施設 整備事業	阿東	- (30,710)	123,409	阿東町老人福祉 センター 1 棟 562 m ²	阿東町	S58	6-3
社会体育施設 整備事業	阿東	3,402 (11,488)	38,769	阿東町町民グラ ウンド 照明施設 9,962 m ²	阿東町	S59	6-4
新農業構造改 善事業	生雲	20 (95)	14,000	姥金農業構造改 善センター 1 棟 105 m ²	姥金営農組 合	S60	6-5
新農業構造改 善事業	徳佐	1,229 (4,259)	250,600	農業技術拠点施設 1 棟 970 m ²	徳佐農協	S62	6-6
保健衛生施設 等整備事業	阿東	3,371 (10,955)	119,856	保健センター 1 棟 735 m ²	阿東町	S63	6-7
第三期山村振 興農林漁業対 策事業	嘉年	328 (-)	119,124	嘉年基幹集落セ ンター 1 棟 592 m ²	阿東町	S63~H1	6-8
第三期山村振 興農林漁業対 策事業	徳佐	1,170 (3,954)	37,380	山村広場 9,183 m ²	阿東町	H2	6-9
第三期山村振 興農林漁業対 策事業	阿東	2,449 (8,370)	165,938	農村情報連絡施 設	阿東町	H3~H4	6-10
環境改善施設 整備事業	嘉年	303 (-)	4,650	和田山公園	阿東町	H4	6-11
消防防災設備 整備事業	阿東	1,061 (-)	116,136	防災無線	阿東町	H5	6-12
中山間地域総 合整備事業	生雲	133 (353)	95,694	蔵目喜ふれあい センター 1 棟 433 m ²	阿東町	H7	6-13

別添 農村生活環境整備状況図

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

ア 防災対策

近年、全国各地で毎年のように大規模な自然災害が発生し、本市においても、平成 21 年（2009 年）7 月の中国・九州北部豪雨や平成 25 年（2013 年）7 月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しており、平時から災害を想定した備えをしておくことが必要である。

また、自ら身を守る「自助」と、地域で互いに助け合う「共助」、そして「公助」を含めた災害に対する支援体制づくりや防災意識の啓発が必要であり、とりわけ、高齢者や障がい者など、自力で避難することが困難な要配慮者を支援する取組の推進が必要である。

イ 消防対策

全国各地で地震や大雨等の大規模災害が発生しており、最前線で市民の生命や財産を守る常備消防や消防団の災害対応力の向上を図ると同時に、地域の共助力促進と連携強化により総合的な地域防災力の向上を目指す必要がある。

また、住宅火災による犠牲者を無くすため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要がある。

ウ 交通安全、防犯対策

交通事故や犯罪、消費者被害から市民を守るためには、各種関係機関との連携・協力のもと、市民一人ひとりの意識の向上に向けた啓発活動や、地域住民の積極的な活動への支援など、地域と一体になった、安全・安心なまちづくりの取組が必要である。

(2) 保健性

ア ごみ処理・害虫駆除

健全で恵み豊かな自然的・歴史的環境を将来に継承するとともに、地球温暖化による気候変動や生態系の変化等の環境問題を解決するため、あらゆる主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら、一体的な取組を実践する必要がある。また、2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指した「山口市ゼロカーボンシティ宣言」のもと、再生可能エネルギーの活用などを通じて、地域課題を解決し、暮らしの質の向上を図る地域脱炭素の取組を積極的に進める必要がある。

ごみの総排出量は減少傾向にあるが、市民一人当たりのごみの排出量は、全国平均と比べ約 1 割多い状況の中、食品ロス対策等の新たな取組にも着手する必要がある。

生活公害やペット等に関する苦情については減少傾向にあるが、快適な生活環境を維持するため、更なる啓発が必要である。

イ 排水処理・ふん尿処理

本市では、市街地、中山間地域を含めた市内全域で地域特性や地域住民の意向を考慮し、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等により、汚水処理を行っている。

下水道による汚水処理については、今後、人口減少の進展や施設の更新期を迎える中で、将来にわたって安定したサービスを提供していくために、適切な汚水処理方法を選択し、長期的な財政見通しを踏まえた事業運営を行うことが必要である。また、下水道の整備区域以外の地域においては、引き続き、合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われることが必要である。

ウ 給水

水道は市民の暮らしに欠かせない社会資本であり、本市では水道事業、簡易水道事業の実施により、安全な水道水の安定供給に努めている。今後、人口減少の進展により、料金収入の減少が見込まれる中で、管路や浄水場等の更新や防災対策等で費用が増加していくことから、事業の持続性の確保に努める必要がある。

エ 保健・医療

健康だと思える市民の割合は、一定の水準を維持しているものの、健康寿命の延伸のためには、健康的な生活習慣の確立、生活習慣病の発症予防と重症化予防、介護予防等、ライフステージに応じた健康づくりを進めていくとともに、様々な主体の連携により、一人ひとりの健康づくりを支える社会環境の整備を推進していく必要がある。また、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、必要なときに適切な医療を受けられる地域医療体制の充実や、新型コロナウイルス感染症を始めとした新興感染症等への対応に向けた体制整備等が必要である。

全国的に高齢化が進展する中、本市においても65歳以上の高齢者数は増加が続いている。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年（2025年）には、本市人口の約3人に1人が高齢者になると見込まれており、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯及び要介護（要支援）認定者、認知症高齢者の増加が予測されている。高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの充実が必要である。

(3) 利便性

慢性的に交通渋滞が発生する中、徒歩、自転車、自動車等、市民が日常生活を送る上での身近な交通手段において、円滑で安全・安心に利用できる道路環境の確保が求められている。また、観光や商工業等の経済活動を支える基盤として、更には、災害時における緊急輸送活動や迅速な避難活動等を支える基盤として、幹線道路を始め、国道、県道、高速道路等と連携した広域道路ネットワーク網を構築することが必要である。

自動車の普及による交通手段の変化や人口減少社会の到来により、公共交通の利用

者は減少傾向にあり、公共交通を取り巻く環境はより厳しさを増している。しかしながら、公共交通は日常生活における移動手段として市民生活を支えるとともに、交流を促し、まちの賑わいを創出するためにも必要な社会基盤であることから、将来にわたり公共交通を維持・確保していくためにも、持続可能な公共交通ネットワークを再構築することが必要である。

(4) 快適性

ア 農村公園

多くの公園は、公園内にある施設の老朽化が進んでいるものが多く、今後、調査を行う必要がある。公園利用者の安全性の確保及びライフサイクルコストの低減を図るため計画的な改築、修繕及び適切な維持管理を行う必要がある。

イ 高齢福祉施設

高齢者福祉施設は、高齢者生きがいセンター、老人福祉センター、高齢者福祉施設など地域における高齢者の生涯学習や健康づくりなどの場として幅広く活用されている。高齢者生きがいセンターについては、地域からの設置要望があり、土地の確保など地域との調整が整った地域に設置した施設である。今後、施設の老朽化が進行していくことから、計画的な改修及び適切な維持管理を行う必要がある。

ウ 保育園

保育園は、公立認可保育園が12園、へき地保育所が4園の合計16園ある。

現在、保育園への入所希望者は年々増加傾向にあり、待機児童の解消を図るため、私立保育園の新設・増設を中心に、保育の提供量の拡大を図っている状況であり、その状況を注視しながら、耐震性を有しない中央部地域の保育園について、民営化や統廃合、耐震化等、それぞれの保育園の在り方を検討していく必要がある。中山間地域においては、児童数減少という課題を踏まえつつも、地区の子育て機能の在り方を考慮しながら、阿東地域や徳地地域について、統廃合等の検討をしていく必要がある。

(5) 文化性

ア スポーツ活動

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、スポーツ活動が制限されたことで、体力や運動能力の低下、地域等におけるコミュニケーションの場の不足など、心身の健康への影響が懸念されており、改めて「スポーツ」の持つ価値や、その大切さが認識されている。こうした中で、スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった活動により、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図ることで、競技力の向上だけでなく、スポーツを通じた健康づくり・体力づくり、生きがいづくりを進め、生涯にわたり、元気で健康的な「ひと」を増やしていく取組が必要である。

イ 教養娯楽

本市では、市民やNPO、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民

の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されている。本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題である。人生100年時代を見据え、市民一人ひとりが、自ら進んで学び、心豊かに過ごすことができるよう、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要がある。また、地域社会におけるつながりや支えあいの低下、あるいは家族形態の変容による個々人の孤立化等が進む中で発生する様々な課題に対して、社会教育の視点からの課題解決に向けた取組が求められている。

ウ 文化・芸術・歴史

文化・芸術・歴史に触れ、感性を磨き、それを次代に継承していくためには、文化・芸術活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術・歴史に触れる機会があることが必要である。また、文化、芸術や文化財のみならず、長い年月をかけて培われてきた芸能、工芸、祭事、風習等の本市固有の地域資源を継承し、まちづくりに活用していくためには、多様な主体が関与・連携し、新たな価値を加えながら、本市への誇りや愛着の醸成、交流人口の拡大を図っていくことが必要である。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

(1) 森林資源の概況

本市の森林面積は、77,240ha で総面積の 75.48%を占め、そのうち民有林が72,120ha で森林面積の 93.37%を占めている。

また、民有人工林率は45.27%となっている。民有林の資源構成を見ると民有林総蓄積は20,639千 m^3 でha 当り286 m^3 となっている。その内訳は人工林15,223千 m^3 (466 m^3 /ha)天然林5,416千 m^3 (142 m^3 /ha)である。

(2) 森林施業の動向

過去3年間(令和元年度～令和3年度)の森林施業の動向を見ると年平均にして人工造林29.72ha、間伐575.42haである。また、植栽した苗木の生育を妨げる雑草や灌木を刈り払う下刈や、良質材生産を行うための枝打ち等も実施されている。

(3) 林業生産の動向

過去3年間(令和元年度～令和3年度)の平均素材生産量は針葉樹41,000 m^3 、広葉樹666 m^3 で合計41,666 m^3 であり、木造住宅等の着工戸数が増加したことやウッドショックによる国内産木材の需要増等により、増加傾向にある。

(4) 林業関連事業所の現状

市内には、木材市場3箇所、木材加工施設11箇所、木製品製造工場2箇所、特用林産物販売施設10箇所がある。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

ほとんどの林業従事者が農業との兼業であるのに加えて、本市の立地条件などにより第2種兼業農家が増加し、林業就業者は減少、また高齢化が進んでいる。そのために、林業の基盤整備、活性化を図り、後継者の育成が必要である。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

令和2年4月1日に策定した山口市森林整備計画に基づき各地域における森林整備の基本方針を次のように定める。

<北部地域>

良質土壌に恵まれ、主要河川上流域に位置し、水源かん養保安林も多く指定されていることから、生産性の高い森林の形成、優良材生産、森林バイオマス等へのエネルギー利用、水源かん養機能の高い森林の育成を図るため計画的な施業を推進する。

また、森林セラピー基地や長門峡周辺においては、癒しの場、野外教育や環境教育の場、野生鳥獣と共存の場等として様々な利用する森林の総合利用を推進する。

<中部地域>

主要幹線沿いの市街地や住宅地等で人口が集中している地域では、居住地周辺的生活環境保全のための森林の造成を図る必要があるとともに、現在ある森林公園をより充実

させ、市民の森林とのふれあいの場としての活用に努める。

<南部地域>

全体的にせき悪土壌であり、高度な木材生産は望めない上、松くい虫の被害により荒廃した森林が多くを占めている。これらの理由により、土砂災害が起こる可能性も高く、今後は荒廃した森林の早急な復旧を図り、山地災害防止機能の高い森林の造成を推進する。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
中山間地域等直接支払制度	仁保上郷	令和 2 年 4 月	5 年	27	<p>山口市北部地域は椹野川、徳地地域は佐波川、阿東地域は阿武川の上流域にそれぞれ位置し、傾斜地が多いなどの立地特性から、農業生産活動等を通じ国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を発揮している。</p> <p>しかしながら、担い手の高齢化、減少等が進む中、特に徳地地域及び阿東地域の場合、中山間地域でも山間部が大部分を占めるうえ、生産基盤の整備の遅れなどから経営の大規模化、合理化が困難な状況にあり、加えて過疎化により耕作放棄地が増加すること等により国土の保全、水源のかん養等の多面的機能の低下が特に懸念されている。</p> <p>このため、山口市では、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能の確保を図る観点から、農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払制度への取組を行っている。</p> <p>当該直接支払いにより、適正な農業生産活動が維持され洪水や土砂崩壊の防止、定住条件の向上等を通じ直接支払いの対象地域の経済活動や生活環境等が改善されるとともに、当該地域以外の地域の住民に対しても、水源のかん養、保健休養等の多面的機能が及ぶものと期待している。</p> <p>対象行為 農業生産活動（必須事業） 耕作放棄の防止等の活動 水路・農道等の管理活動 多面的機能を増進する活動 （選択的必須事項）</p>	通常 (山口)
	北河内			25		
	高畠			31		
	松柄			9		
	原河内			6		
	一貫野			21		
	高野東			14		
	牧川			25		
	浅地			16		
	仁保市			18		
	野上			18		
	土井東			30		
	丸山			32		
	深野			27		
	小鯖 1 区			22		
	小鯖 2 区樋の口			21		
	小鯖 3 区			30		
	小鯖 4 区			40		
	小鯖 5 区			29		
	小鯖 14 区			13		
	小鯖 15 区			35		
	小鯖 16 区			53		
	小鯖 17 区			14		
	吉敷畑			25		
	大山路			9		
	中恋路			17		
	鷹の子			28		
	中野			20		
	刀迫・大内谷			6		
	御馬			15		
	船路西			26		
	船東			14		
	鯖			8		
戸祢	3					
上八坂	14					
持坂・開敷・牛人屋	30					
上三谷	11					
榎谷	16					
築地	11					
渡川	20					
大野・千頭	12					
親睦	7					
橋本	9					
篠生田代	6					
細野	33					
中郷	17					
						特認 (山口)
						通常 (徳地)
						通常 (阿東)

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考
中山間地域等直接支払制度		年月	年	人		
	上中郷	令和2年 4月	5年	38	国土保全機能を高める取組み 保健休養機能を高める取組み 自然生態系の保全に資する取組み 保健休養機能を高める取組み	通常 (阿東)
	見附			14		
	文珠			45		
	生雲地区			245		
	地福2・3区			41		
	市・岡			18		
	追分			19		
	朴・清丸			16		
	若小幡			29		
	葉ッ久			26		
	名草			2		
	鷹の巣・向原			21		
	荒瀬			23		
	用路			24		
	惣原			25		
	田代			13		
	野坂三原			65		
	下山畠田			7		
	領家・水戸			58		
	新田亀山			16		
	坂手・片山			74		
	御所河内			13		
	上半久			22		
	原山			14		
	東畑			10		
	台・西目谷			22		
	鍋倉			31		
	大久保			15		
	鍛冶ヶ原			6		
	大坪			8		
	平丸・貞行			11		
	神角			21		
嘉年	17					
下半久	23					
坪の内	5					
羽波	23					
小南	8					
宇津根・丸山	60					
蔵田	5					
市場	20					

名称	地区名	締結時期	有効期間	参加者	内容	備考		
多面的機能支払交付金	仁保上郷・中郷・下郷、下小鯖	令和1年	5年	584	<p>近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。</p> <p>このため、山口市では多面的機能を支える共同活動、地域共同による地域資源の質的向上を図る共同活動、農村環境保全活動に加え、多面的機能の増進を図る活動や、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化のための取組に対し、多面的機能支払交付金により、担い手への農地集積の後押し、地域全体で多面的機能を維持、発揮を図る地域活動を支援する。</p> <p>■支援の対象となる活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●農地維持支払 ・地域資源の基礎的な保全活動 ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動 ●資源向上支払（共同） ・施設の軽微な補修 ・農村環境保全活動 ・多面的機能の増進を図る活動 ●資源向上支払（長寿命化） ・農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動 	仁保地区農地・水・環境保全管理協定運営委員会		
	仁保上郷			22		大富保全会		
	上・下小鯖			370		小鯖地区の農村環境を守る会		
	下小鯖	40	水土里を守る会					
	宮野上	令和2年	5年	18		宮野大山路保全隊		
	吉敷	令和1年	5年	21		吉敷畑みどりを守る会		
	黒川			61		平野保全会		
	陶			74		春日資源保全会		
	名田島、陶			484		ふしの川東資源保全会		
	鑄銭司			185		鑄銭司北部保全会		
	鑄銭司			82		道の上環境を守る会		
	秋穂二島			516		二島地域保全会		
	秋穂二島、秋穂西			12		元気村二島東		
	嘉川、江崎、深溝、佐山			595		山口市川西地域広域協定運営委員会		
	小郡上郷			17		岩屋環境保全会		
	小郡上郷			32		八方原の環境を守る会		
	秋穂東・西			令和3年		5年	248	秋穂地域広域協定運営委員会
	秋穂東			令和2年		5年	25	青江開作美創会
	阿知須	令和1年	5年	820		きららネット阿知須		
	徳地船路			29		御馬環境クラブ		
	徳地船路			56		船路西農地環境保全会		
	徳地船路			23		船路中央保全会		
	徳地伊賀地			49		沖ノ原地区環境保全会		
	徳地伊賀地			83		いかぢ保全隊		
	徳地伊賀地・岸見			43		西大津保全会		
	徳地岸見			39		岸見徳行保全会		
	徳地岸見			45		麻生・野尻保全会		
	徳地上村			41		西村保全会		
	徳地島地・山畑・藤木			令和2年		5年	112	島地環境保全会
	徳地八坂・船路	46	上八坂環境保全会					
	徳地引谷	3	戸祢環境保全会					
	阿東嘉年上・下	令和1年	5年	290		阿武川源流保全会		
阿東徳佐上・中・下	711			徳佐水土里保全会				
阿東生雲中・西分・東分、阿東蔵目喜	352			山口市阿東生雲地域広域協定運営委員会				
阿東地福上・下、生雲東分、徳佐下	511			地福環境保全会				
阿東篠目、生雲東分	382			篠生清流環境保全会				

2 交換分合

(1) 実施状況

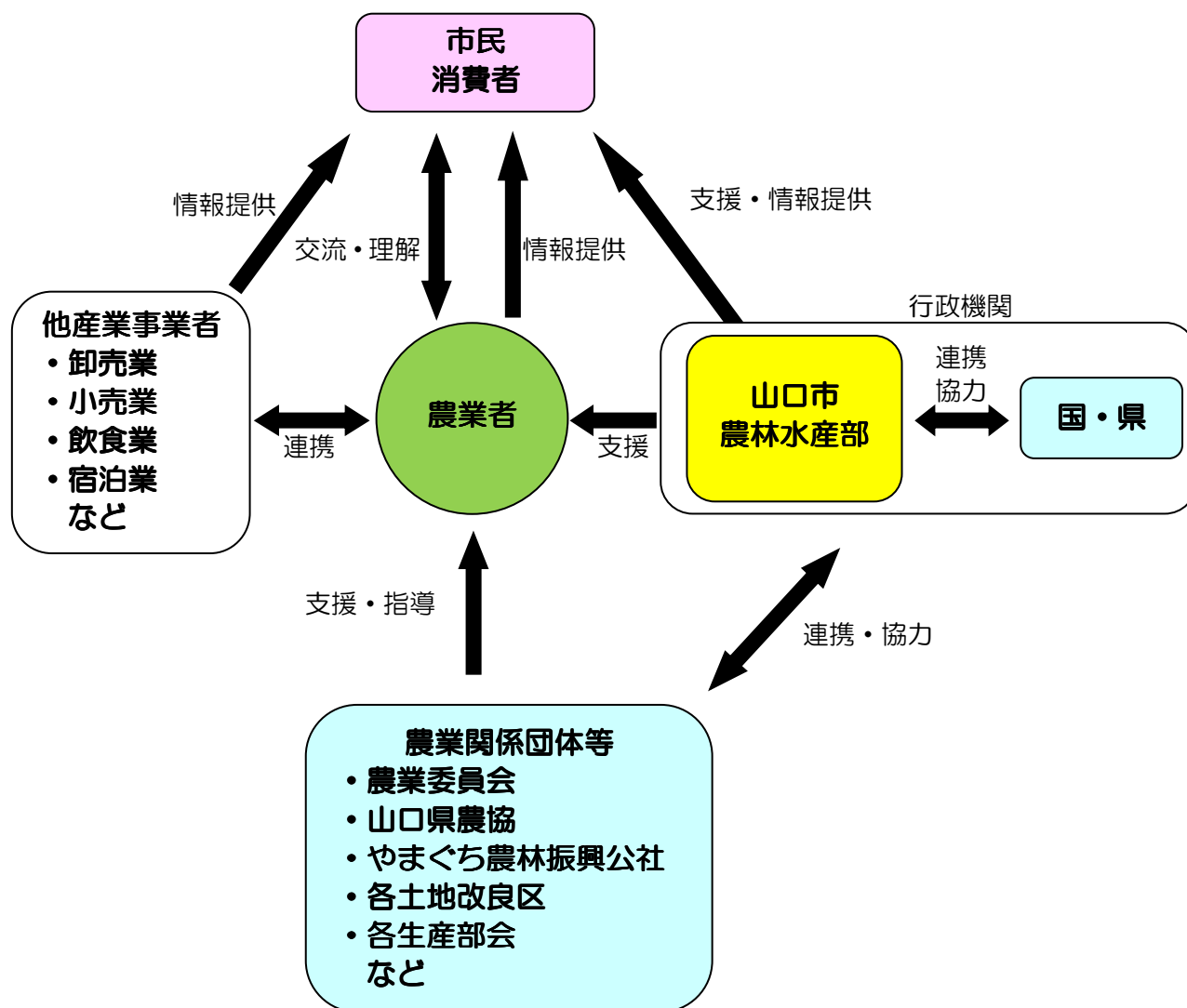
地区名	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備考
該当なし					

(2) 今後の見通し

必要に応じ実施を検討する

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳出合計（A）	79,388,851	88,198,883	110,918,714	93,706,624	89,937,702
農業関係費（B）	2,312,006	2,717,589	2,497,199	2,156,551	2,774,088
農業関係事業 市町村負担金	1,365,915	1,998,978	1,786,162	1,482,642	1,696,525
B/A（%）	2.9	3.1	2.3	2.3	3.1
財政力指数	0.644	0.638	0.646	0.607	0.619
実質収支比率（%）	1.6	1.6	1.7	1.5	1.7
実質公債費比率（%）	5.4	5.7	5.4	5.7	6.5
経常収支比率（%）	93.3	95.2	94.6	89.8	94.8

3 その他参考となる事項

特記事項なし